



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9719 URL https://www.scsk.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役 執行役員（氏名） 谷原 徹  
 社長 最高執行責任者  
 問合せ先責任者（役職名） コーポレート経理部長（氏名） 関 正浩 (TEL) 03(5166)2500  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け )  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	99,210	5.1	10,887	5.9	11,130	6.3	7,716	6.0	7,703	6.1	8,244	8.7
2021年3月期第1四半期	94,356	3.3	10,279	22.2	10,474	20.2	7,281	19.2	7,260	19.0	7,584	18.2

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	74.02	74.02
2021年3月期第1四半期	69.76	69.76

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	388,647	228,221	227,744	58.6
2021年3月期	380,399	227,338	226,874	59.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	70.00	—	23.34	—

(注)1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2021年7月30日開催の取締役会において、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しました。2022年3月期(予想)の1株当たりの期末配当については、当該分割を考慮した配当額を記載しています。分割実施を考慮しない場合の配当額は、年間140円(第2四半期末70円、期末70円)となります。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	5.8	48,000	4.6	48,545	4.3	34,000	1.7	108.90

(注)1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期(予想)における基本的1株当たり当期利益については、「2. 配当の状況」に注記しています株式分割を考慮した数値を記載しています。なお、分割実施を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は326.69円となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	104,181,803株	2021年3月期	104,181,803株
2022年3月期1Q	126,411株	2021年3月期	125,727株
2022年3月期1Q	104,074,345株	2021年3月期1Q	104,077,515株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2021年7月30日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。
- ・当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しました。当該株式分割の詳細については、添付資料P.13「2.(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染に対するワクチン接種の進展と経済活動の回復への動きのなかで、企業の業況判断が改善傾向を見せる等、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが続きました。その一方で、新型コロナウイルスへの感染状況は改善したとはいえ、経済活動の正常化には依然として様々な制約が残る状況です。

日本経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策やワクチン接種の促進に加え、財政・金融政策の効果や海外経済の回復基調もあり、持ち直しの動きが継続することが期待されますが、変異株の拡大など感染再拡大の懸念も拭えず、国内外の経済に与える影響については引き続き注視する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、新型コロナウイルスの影響が残るものの、顧客企業におけるIT投資については、業種・企業ごとの跛行性はありつつも回復の動きが表れております。ニューノーマルを模索するなかでのIT投資やDXを想定したシステムの再構築需要等、事業の拡大に向けたIT投資への意欲は継続しており、景気回復とともに投資は加速していくものとみられます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業は、事業の回復傾向が見え始めたなかで、事業基盤強化のための基幹システム構築や次期システム開発など、IT投資需要は堅調に推移いたしました。金融業企業は、銀行業を中心とした、海外オペレーションの強化・拡充に向けた対応案件等が続き、IT投資需要は増加基調を続けております。通信業企業は、顧客接点強化に向けた投資やネットワーク強化等により、IT投資需要は増加しております。

また、顧客企業のIT人材不足や顧客企業経営層の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、加えてコロナ禍におけるニューノーマルのなかで、リモートワークを主体とした非対面・非接触の動きを受けてのデジタル化は加速しつつあります。

こうした動きのなか、DXを想定したシステムの再構築や顧客接点の高度化等への戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、銀行業を中心とした金融業のIT投資需要や通信業向け開発需要及びネットワーク機器販売の増加を背景に、システム開発、保守運用・サービス、システム販売のいずれの売上区分においても増収し、前期比5.1%増の99,210百万円となりました。

売上総利益は、売上高の伸びや業務品質向上施策による生産性向上、不採算案件の減少等により増益となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新人事制度の導入に伴う人件費の増加や人員増等により増加しましたが、増収並びに生産性の向上を伴って、営業利益は前期比5.9%増の10,887百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、前期比6.1%増の7,703百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、策定した中期経営計画において、3つの基本戦略「事業革新」、「DX事業化」、「人財投資」と、3つの経営基盤強化策「グループ総合力強化」、「人を活かす経営の推進」、「共創の企業文化づくり」に取り組むことにより、グローバルベースでの事業拡大を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18,394百万円増加し、127,163百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は26,577百万円(前年同期比13,033百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期利益11,130百万円、減価償却費及び償却費5,005百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加17,617百万円、契約負債の増加による資金の増加5,669百万円によるものであります。主な減少要因は、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少1,522百万円、従業員給付の減少による資金の減少5,554百万円、法人所得税の支払による資金の減少3,164百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,789百万円(前年同期比1,796百万円増加)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少2,325百万円、無形資産の取得による資金の減少1,027百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,670百万円(前年同期比14,066百万円増加)となりました。

主な増加要因は、社債の発行による資金の増加4,972百万円によるものであります。主な減少要因は、リース負債の返済による支出2,264百万円、2021年3月期期末配当金(1株当たり70.0円)7,283百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当社期初予想の範囲内であることから、2021年4月28日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	108,768	127,163
営業債権及びその他の債権	69,855	52,275
契約資産	13,224	12,580
棚卸資産	7,710	7,642
未収法人所得税	56	18
その他の金融資産	220	496
その他の流動資産	12,686	16,186
流動資産合計	212,524	216,365
非流動資産		
有形固定資産	67,345	67,400
使用権資産	39,353	43,983
のれん及び無形資産	26,389	26,504
持分法適用会社に対する投資	8,805	9,030
その他の債権	8,581	8,673
その他の金融資産	8,835	8,772
繰延税金資産	3,432	716
その他の非流動資産	5,131	7,200
非流動資産合計	167,875	172,282
資産合計	380,399	388,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,465	27,292
契約負債	14,589	20,261
従業員給付	10,985	5,992
社債及び借入金	25,092	24,995
リース負債	8,872	9,035
未払法人所得税	3,091	243
引当金	429	311
その他の流動負債	5,293	5,254
流動負債合計	97,820	93,386
非流動負債		
社債及び借入金	19,963	24,940
リース負債	31,714	36,222
その他の債務	203	204
従業員給付	7	1,850
引当金	3,279	3,750
その他の非流動負債	70	70
非流動負債合計	55,240	67,039
負債合計	153,060	160,425
資本		
資本金	21,152	21,152
利益剰余金	203,893	204,313
自己株式	△285	△290
その他の資本の構成要素	2,114	2,569
親会社の所有者に帰属する持分合計	226,874	227,744
非支配持分	464	476
資本合計	227,338	228,221
負債及び資本合計	380,399	388,647

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	94,356	99,210
売上原価	△70,311	△73,781
売上総利益	24,045	25,428
販売費及び一般管理費	△13,829	△14,592
その他収益	77	92
その他費用	△13	△41
営業利益	10,279	10,887
金融収益	50	48
金融費用	△110	△131
持分法による投資損益	255	326
税引前四半期利益	10,474	11,130
法人所得税費用	△3,193	△3,413
四半期利益	7,281	7,716
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,260	7,703
非支配持分	21	12
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.76	74.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	69.76	74.02



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	7,281	7,716
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	455	120
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	99	31
純損益に振り替えられることのない 項目合計	554	151
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△12	56
在外営業活動体の換算差額	△215	309
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△22	10
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△250	375
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	303	527
四半期包括利益合計	7,584	8,244
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	7,563	8,231
非支配持分	21	12

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	21,152	—	177,828	△281	1,347	200,047	358	200,405
四半期利益	—	—	7,260	—	—	7,260	21	7,281
その他の包括利益	—	—	—	—	303	303	—	303
四半期包括利益合計	—	—	7,260	—	303	7,563	21	7,584
剰余金の配当	—	—	△6,763	—	—	△6,763	—	△6,763
子会社に対する所有 持分の変動	—	△1	—	—	—	△1	△0	△1
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	0	—	0
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	1	△1	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	△17	△17	—	△17
所有者との取引額等 合計	—	—	△6,765	△0	△17	△6,782	△0	△6,782
2020年6月30日残高	21,152	—	178,323	△281	1,633	200,828	379	201,208

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	21,152	—	203,893	△285	2,114	226,874	464	227,338
四半期利益	—	—	7,703	—	—	7,703	12	7,716
その他の包括利益	—	—	—	—	527	527	—	527
四半期包括利益合計	—	—	7,703	—	527	8,231	12	8,244
剰余金の配当	—	—	△7,283	—	—	△7,283	—	△7,283
子会社に対する所有 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	△73	△73	—	△73
所有者との取引額等 合計	—	—	△7,283	△4	△73	△7,361	—	△7,361
2021年6月30日残高	21,152	—	204,313	△290	2,569	227,744	476	228,221

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,474	11,130
減価償却費及び償却費	4,366	5,005
金融収益	△50	△48
金融費用	110	131
持分法による投資損益(△は益)	△255	△326
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	13,994	17,617
契約資産の増減(△は増加)	△115	646
棚卸資産の増減(△は増加)	1,930	68
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△3,838	△1,522
契約負債の増減(△は減少)	6,089	5,669
従業員給付の増減(△は減少)	△7,906	△5,554
引当金の増減(△は減少)	△235	△28
その他	△7,299	△3,087
小計	17,263	29,701
利息及び配当金の受取額	205	186
利息の支払額	△97	△145
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,828	△3,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,544	26,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,822	△2,325
有形固定資産の売却による収入	30	0
無形資産の取得による支出	△1,015	△1,027
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	△553	—
その他の金融資産の取得による支出	△138	△46
その他の金融資産の売却及び償還による収入	—	1
その他	△86	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,586	△3,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△10,700	△100
借入による収入	600	—
社債の発行による収入	—	4,972
リース負債の返済による支出	△1,872	△2,264
配当金の支払額	△6,763	△7,283
その他	△0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,737	△4,670
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△175	276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,954	18,394
現金及び現金同等物の期首残高	111,695	108,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,740	127,163

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECシステム」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、Salesforce等のERP及びCRMの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせた、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2021年3月期及び2022年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	32,225	12,530	12,669	18,805	13,996	4,043	94,271	85	94,356
セグメント間の 内部売上高(注1)	3,918	134	1,308	1,668	3,599	1,548	12,178	△12,178	—
計	36,144	12,665	13,978	20,473	17,595	5,592	106,449	△12,092	94,356
営業利益	3,856	1,427	1,426	2,251	1,655	102	10,720	△441	10,279
							金融収益		50
							金融費用		△110
							持分法による 投資損益		255
							税引前四半期利益		10,474

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高85百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△441百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△678百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額237百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	32,433	14,208	13,845	19,994	14,874	3,921	99,278	△67	99,210
セグメント間の 内部売上高(注1)	3,519	141	1,665	2,033	5,811	2,233	15,404	△15,404	—
計	35,953	14,350	15,510	22,028	20,686	6,154	114,683	△15,472	99,210
営業利益	3,658	1,878	1,449	2,292	1,900	234	11,414	△527	10,887
							金融収益		48
							金融費用		△131
							持分法による 投資損益		326
							税引前四半期利益		11,130

(注) 1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高△67百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△527百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△751百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額223百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性を高め、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層のさらなる拡大を図るものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって株式の分割を行います。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	104,181,803株
今回の分割により増加する株式数	208,363,606株
株式分割後の発行済株式総数	312,545,409株
株式分割後の発行可能株式数	600,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年9月15日(水曜日)
基準日	2021年9月30日(木曜日)
効力発生日	2021年10月1日(金曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

今回の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	23円25銭	24円67銭
希薄化後1株当たり四半期利益	23円25銭	24円67銭

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2021年10月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示しております。)

現行	変更後
第2章 株式 第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。	第2章 株式 第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>6億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の取締役会決議	2021年7月30日(金曜日)
定款変更の効力発生日	2021年10月1日(金曜日)